

[国第2次補正分]

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【新産業振興課】</p> <p>陶芸の森事業費</p>	<p>12,177 (0)</p> <p>国 12,177</p>	<p>1 陶芸の森事業費 12,177 県立陶芸の森の機能を活かし、人・もの・情報の交流を通して陶器産業と文化の振興を図る。</p> <p>0 12,177 駐車場法面復旧工事等にかかる経費を増額する。</p>
<p>東北部工業技術センター運営費</p>	<p>26,483 (0)</p> <p>国 26,393</p> <p>- 90</p>	<p>1 庁舎施設設備等管理費 26,483 試験研究機関としての基盤整備を行う。</p> <p>0 26,483 長浜庁舎空調設備改修工事等にかかる経費を増額する。</p>
<p>【労政能力開発課】</p> <p>緊急雇用創出事業費</p>	<p>1,360,352 (0)</p> <p>国 1,360,000</p> <p>財 352</p>	<p>1 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 1,360,352 緊急雇用創出事業を実施するために基金を積み立てる。</p> <p>0 1,360,352 「重点分野雇用創出事業」および「地域人材育成事業」を実施するために、国の交付金により基金を増額する。</p>

[国第2次補正以外の分]

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明																																	
【商工政策課】																																				
中小企業金融対策費	8,688,001 (16,877,426)	1 中小企業振興資金融資基金預託金 中小企業の経営基盤の強化とその振興発展を目的とする制度融資の円滑な運営を図るため、各金融機関に貸付資金の原資の一部を預託する。	8,599,800																																	
使	2,850	16,558,000	7,958,200																																	
諸	8,599,800	預託金の確定により減額する。																																		
繰	166																																			
—	85,185																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な資金名</th> <th>現計予算額</th> <th>補正予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急経済対策資金(きんきゆう)</td> <td>300,000</td> <td>294,600</td> </tr> <tr> <td>セーフティネット資金(しんらい)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 新規枠</td> <td>8,749,000</td> <td>3,237,100</td> </tr> <tr> <td> 借換枠</td> <td>3,357,000</td> <td>2,423,100</td> </tr> <tr> <td>短期事業資金(たんき)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通常枠</td> <td>1,052,000</td> <td>652,000</td> </tr> <tr> <td> 手形割引枠</td> <td>460,000</td> <td>388,200</td> </tr> <tr> <td>市町小規模企業者小口簡易資金</td> <td>400,000</td> <td>203,500</td> </tr> <tr> <td>原油・原材料高騰緊急対策資金</td> <td>1,059,000</td> <td>1,051,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,558,000</td> <td>8,599,800</td> </tr> </tbody> </table>				主な資金名	現計予算額	補正予算額	緊急経済対策資金(きんきゆう)	300,000	294,600	セーフティネット資金(しんらい)			新規枠	8,749,000	3,237,100	借換枠	3,357,000	2,423,100	短期事業資金(たんき)			通常枠	1,052,000	652,000	手形割引枠	460,000	388,200	市町小規模企業者小口簡易資金	400,000	203,500	原油・原材料高騰緊急対策資金	1,059,000	1,051,000	計	16,558,000	8,599,800
主な資金名	現計予算額	補正予算額																																		
緊急経済対策資金(きんきゆう)	300,000	294,600																																		
セーフティネット資金(しんらい)																																				
新規枠	8,749,000	3,237,100																																		
借換枠	3,357,000	2,423,100																																		
短期事業資金(たんき)																																				
通常枠	1,052,000	652,000																																		
手形割引枠	460,000	388,200																																		
市町小規模企業者小口簡易資金	400,000	203,500																																		
原油・原材料高騰緊急対策資金	1,059,000	1,051,000																																		
計	16,558,000	8,599,800																																		
		2 中小企業振興資金損失補償費 中小企業振興資金のうち所定の資金について、滋賀県信用保証協会が代位弁済したことにより受けた実質損失額を債務負担行為限度額の範囲内で補償する。	60,777																																	
		254,141	193,364																																	
		損失補償金の確定により減額する。																																		
		3 信用保証協会基盤強化費 中小企業振興資金および市町小規模企業者小口簡易資金の保証料引下げに伴う保証料収入減収分を補填するため、補助金を交付する。	27,100																																	
		51,100	24,000																																	
		今年度保証承諾・過年度保証承諾に対応する保証料補給額の支出見込みに伴い補助金を減額する。																																		

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【商業振興課】 商工会・商工会議所 活動強化費	85,645 (1,725,896) 繰 5,007 - 80,638	1 小規模事業経営支援事業費補助金 75,613 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のため に行う経営改善普及事業等に要する経費に対し助成する。 1,666,606 1,590,993 補助対象職員の人件費の節減等により減額する。
【新産業振興課】 工業振興調整事業費	10,986 (129,970) 諸 13,900 - 2,914	1 創造的中小企業創出支援事業費 12,786 (1) 滋賀の新しい産業づくり促進資金融資基金預託金 23,900 中小企業等が行う研究開発等に必要な資金を貸し付ける。 114,000 90,100 預託金の確定により減額する。 (2) 滋賀の新しい産業づくり促進資金損失補償金 3,886 損失補償契約に基づき、滋賀県信用保証協会に対し、県が債 務保証を行った損失にかかる経費を補償する。 5,642 9,528 損失補償金の確定により増額する。 (3) ベンチャー育成支援投資事業損失補償金 7,827 損失補償契約に基づき、滋賀県産業支援プラザに対し、県が 債務保証を行った損失にかかる経費を補償する。 0 7,827 損失補償金の確定により増額する。
工業立地指導対策費	242,998 (1,803,762) 国 22,454 諸 3,196 - 217,348	1 企業誘致推進事業費 220,544 (1) 創造型モノづくり企業立地促進助成金 197,298 次世代産業を育成し、本県産業の競争力強化を図るため、研 究開発機能を有する事業所の設置に対し、その設備投資額の一 部を助成する。 723,192 525,894 助成額の確定により減額する。

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
		<p>(2) 経済振興特区企業立地促進助成金 20,000 びわ湖南部、長浜バイオ特区地域内への立地について投資額の一部を助成して、地域内に戦略分野の集積を図る。 112,815 92,815 助成額の確定により減額する。</p> <p>(3) 産業立地促進資金融資預託金 3,196 県内における新規設備投資に要する資金の融資原資を預託する。 44,118 40,922 預託金の確定により減額する。</p>
工業技術振興対策費	3,693 (46,301) 財 1,543 諸 130 － 2,020	1 地域COEプロジェクト支援事業 2,949 環境分野において競争力を有する新事業を創出するため、地域結集型共同研究事業の研究成果や研究者と企業間のネットワークを活用して地域COEを整備する。 17,767 14,818 事務費等の節減により減額する。
滋賀の新しい産業づくり推進事業費	9,424 (110,828) － 9,424	1 びわ湖環境ビジネスメッセ開催費補助金 3,700 「びわ湖環境ビジネスメッセ2009」の開催経費に対して補助する。 10,000 6,300 出展料等の収入が当初見込みより多く確保できたことにより減額する。
		2 バイオ産業振興事業 4,698 滋賀バイオ産業推進機構を中心に、情報の提供や人材の育成、産学官の連携を推進するとともに、整いつつあるバイオ産業創出に向けた基盤を活かし、アグリバイオ産業クラスターの形成に向けた取組を支援する。 14,551 9,853 経費を節減できたため減額する。

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
工業技術総合センター試験研究指導費	36,302 (181,042) 使 1,505 国 5,429 財 115 繰 58 諸 27,513 － 1,912	1 外部競争的資金導入型研究開発事業費 25,320 国等の外部資金を活用し、新規産業の創出を目指した産学官連携の共同研究を実施する。 62,020 36,700 実績により減額する。
東北部工業技術センター試験研究指導費	8,144 (72,777) 使 458 国 32 繰 22 諸 7,632	1 外部競争的資金導入型研究開発事業費 7,366 国等の外部資金を活用し、新規産業の創出を目指した産学官連携の共同研究を実施する。 16,542 9,176 実績により減額する。
【観光振興課】 観光客誘致促進費	3,782 (59,224) － 3,629 繰 153	1 びわ湖・里山観光振興特区推進事業 3,629 「びわ湖・里山観光振興特区計画」の推進を図るため、高島市が実施する「総合プロデュース推進事業」や「エコツーリズム等モデル事業」に対して支援を行う。 19,477 15,848 市からの補助申請額が計画額より下回ったことに伴い減額する。

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【国際課】 国際交流推進費	6,707 (102,139) 諸 1,470 - 5,237	1 友好諸国交流事業 1,812 経済、環境、観光、青少年などの分野で、本県の姉妹州省である米国ミシガン州、ブラジルのリオ・グランデ・ド・スール州、中国湖南省と、人的交流を通じて相互に成果がもたらされる交流を促進する。 5,088 3,276 事業費の節減等により減額する。
【労政能力開発課】 労働福祉融資促進費	61,981 (175,947) 諸 61,981	1 労働福祉資金融資基金預託金 61,981 勤労者向けに福祉資金等を貸し付けるため、各市中金融機関に原資の預託を行う。 (1) 勤労者福祉資金 107,820 45,839 預託金の確定により減額する。
ふるさと雇用再生特別事業費	744,951 (1,265,909) 財 6,423 繰 738,528	1 ふるさと雇用再生特別推進事業 706,000 地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて継続的な雇用機会の創出を図る事業を実施する。 (1) 市町の実施事業に対する補助 600,000 494,000 市町の事業実績に基づき減額する。 (2) 県実施事業 600,000 0 各事業所管課において予算計上する。 2 新規雇用一時金支給事業 30,000 ふるさと雇用再生特別推進事業で新規に雇い入れた労働者を正規労働者として雇い入れた事業主に対して、一時金を支給する。 30,000 0 国の制度運用により、今年度中の支給が発生しないため減額する。

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
緊急雇用創出事業費	263,790 (7,701,036) 財 10,060 繰 253,730	1 緊急雇用創出特別推進事業 227,000 離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等に対して、次の雇用までの短期の就業機会を創出するための事業を実施する。 (1) 市町の実施事業に対する補助 1,235,000 1,115,000 市町の事業実績に基づき減額する。 (2) 県実施事業 107,000 0 各事業所管課において予算計上する。 2 生活・就業総合支援事業 18,087 離職を余儀なくされた者等求職者の生活の安定および再就職を図るため、滋賀労働局と連携して、生活・就労に関する総合的な相談支援を実施するほか、本県に多い外国人労働者の相談支援を併せて実施する。 54,520 36,433 経費節減等により減額する。
公共職業能力開発事業費	80,601 (427,422) 国 59,785 使 1,124 繰 13 諸 3,160 - 16,519	1 離転職者等職業能力開発事業 43,420 離職者の安定雇用につなげるために民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施する。 259,799 216,379 受講生の就職実績により減額する。 2 障害者委託訓練事業 12,058 障害者の就労促進に向けて、障害の態様や企業ニーズに対応した職業訓練を企業、社会福祉法人等への委託により実施する。 26,321 14,263 受講者数の確定に伴い減額する。 3 女性の再チャレンジ支援能力開発事業 12,572 母子家庭の母や、育児等により退職し、再就職を希望する女性を対象に、民間教育訓練機関等を活用して再就職につながるための職業訓練を実施する。 35,936 23,364 国庫委託金の定数配分減等により減額する。

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
職業能力開発振興費	17,637 (100,047)	1 事業内職業訓練費 6,762
		(1) 認定職業訓練助成事業費補助金 6,762
	国 8,081	認定職業訓練校の運営費・設備費に対し補助する。
	使 30	31,733 24,971
	諸 3	各訓練校の実績に基づき減額する。
	-	9,589